

資 料 編

１．アンケート調査の実施について

NACCS、CuPES に代表される通関システム及び通関制度の認知度等について、輸出入者、事業者等を対象にアンケート調査を株式会社日通総合研究所に委託して行いました。

アンケートは輸出入者 327 件、通関業者等の事業者 1,658 件を対象としました。回収数は輸出入者 87 件、事業者 928 件であり、回収率は輸出入者 26.8%、事業者 57.1%、合計 52.0% でした。

表 アンケート調査票の回収状況

	発送数	回収数	回収率
輸出・輸入者	327件	87件	26.8%
事業者（ ）	1,658件	928件	57.1%
合計	1,985件	1,015件	52.0%

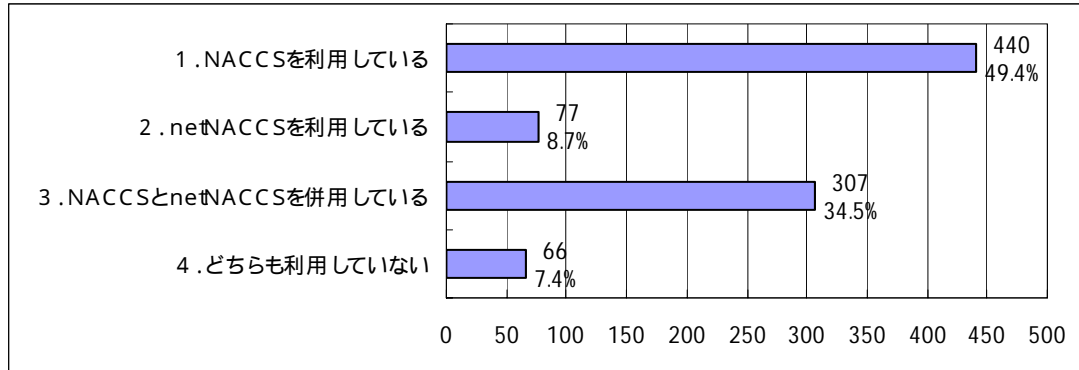
通関業者・保税業者・混載業者、船会社、航空会社、船（機）用品業者

【アンケート結果の抜粋】

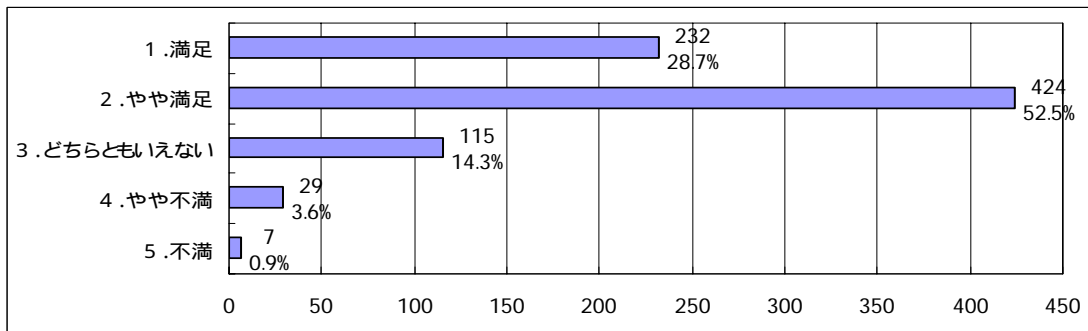
1. 税関手続の IT 化

(1) NACC 及び CuPES の利用状況等

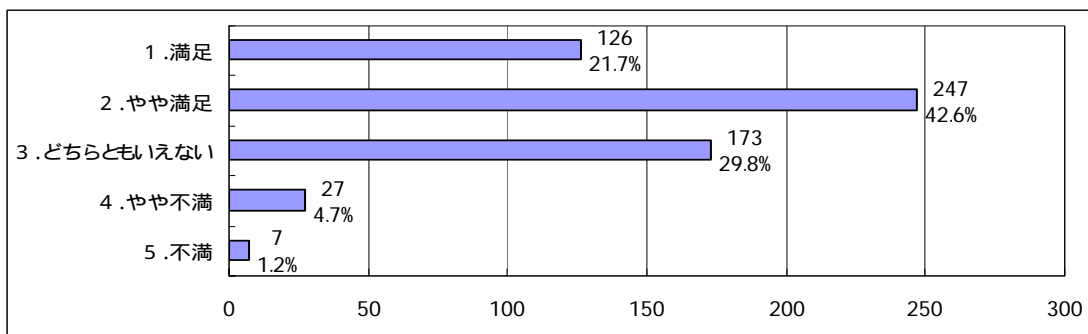
NACCS の利用状況 (事業者)



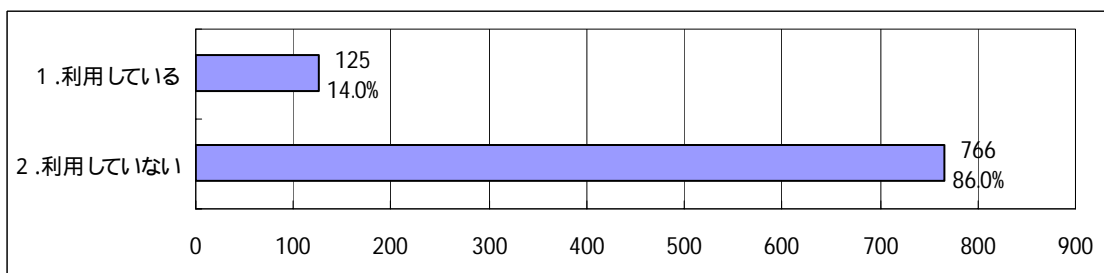
NACCS に対する満足度 (輸出入通関関係業務・事業者)



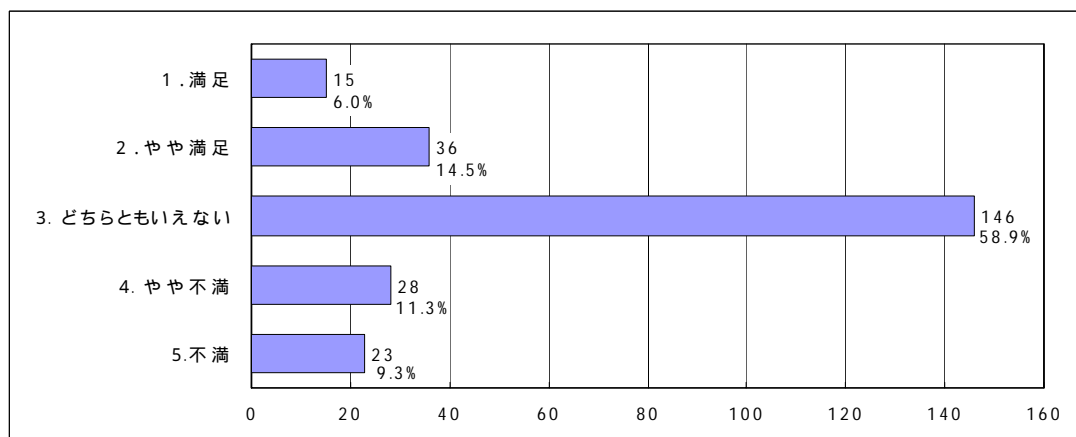
NACCS に対する満足度 (保税手続関係業務・事業者)



CuPES の利用状況 (事業者)

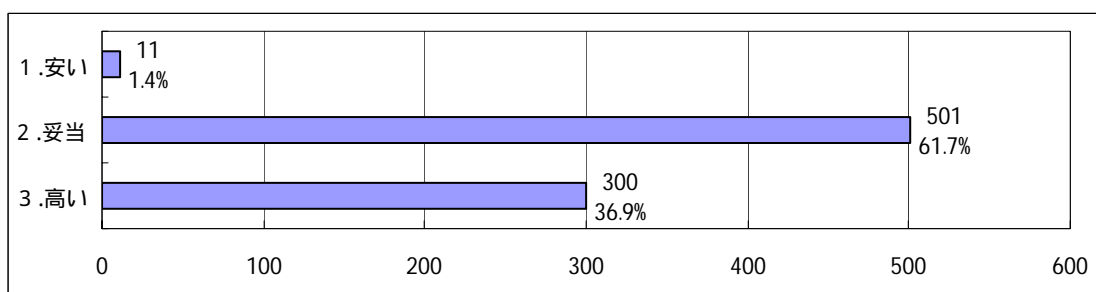


CuPES に対する満足度（事業者）

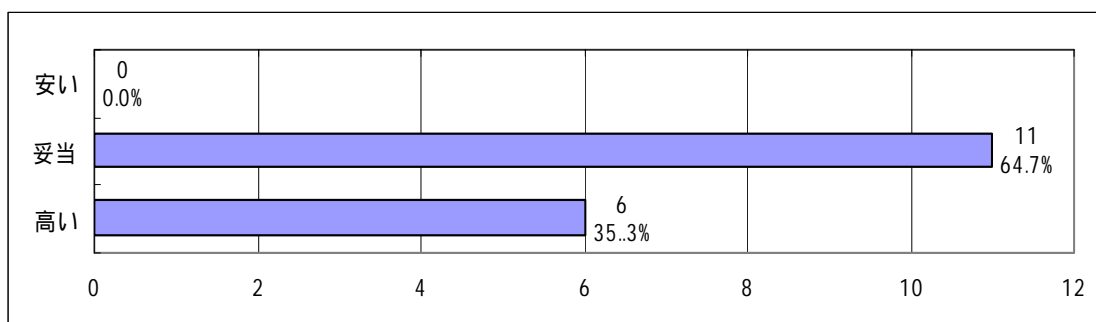


（２）NACCS の料金

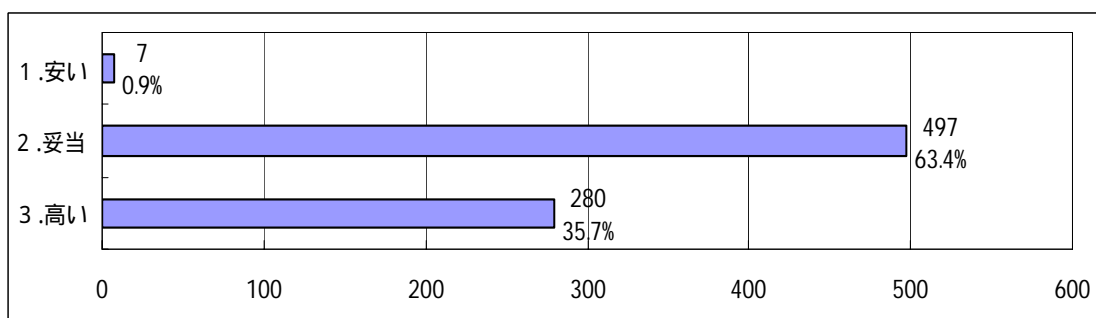
基本料金の妥当性（事業者）



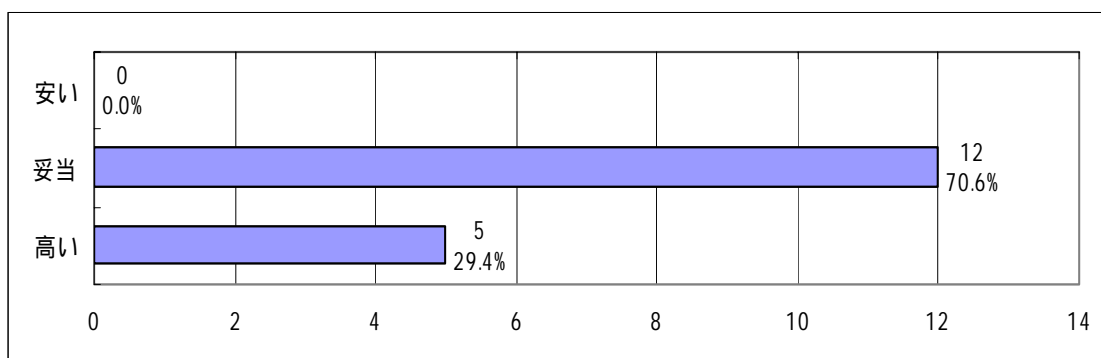
基本料金の妥当性（輸出入者）



従量料金の妥当性（事業者）

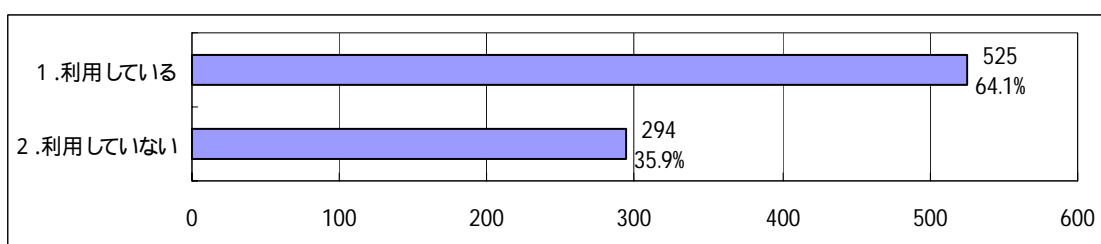


従量料金の妥当性（輸出入者）

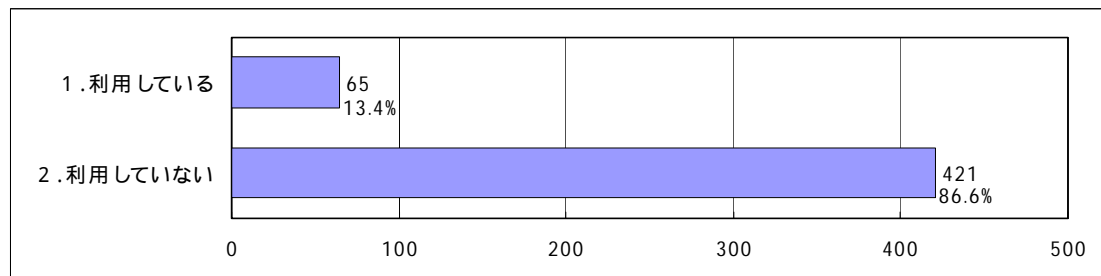


（３）他省庁システムとの連携

ワンストップサービスの利用状況（事業者）



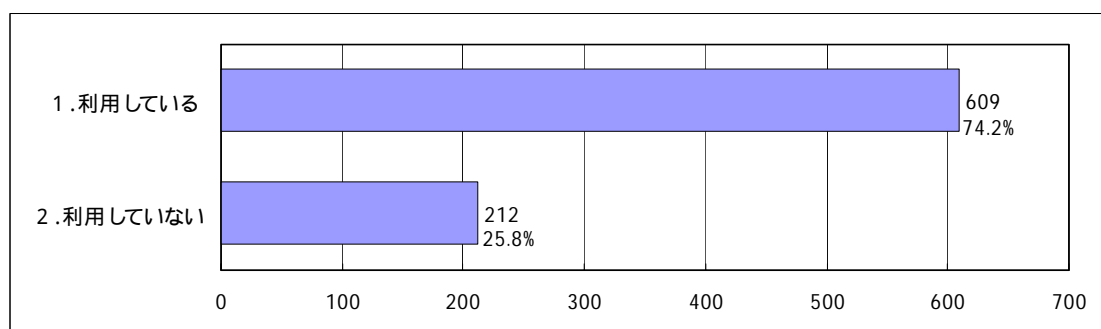
シングルウィンドウにおける港湾関連手続の利用状況（事業者）



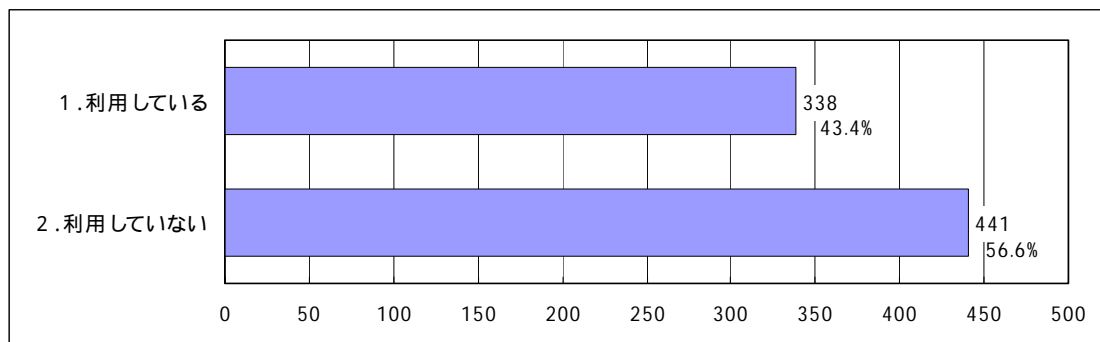
２．通関手続の簡素化・迅速化のための取組

（１）予備審査制度

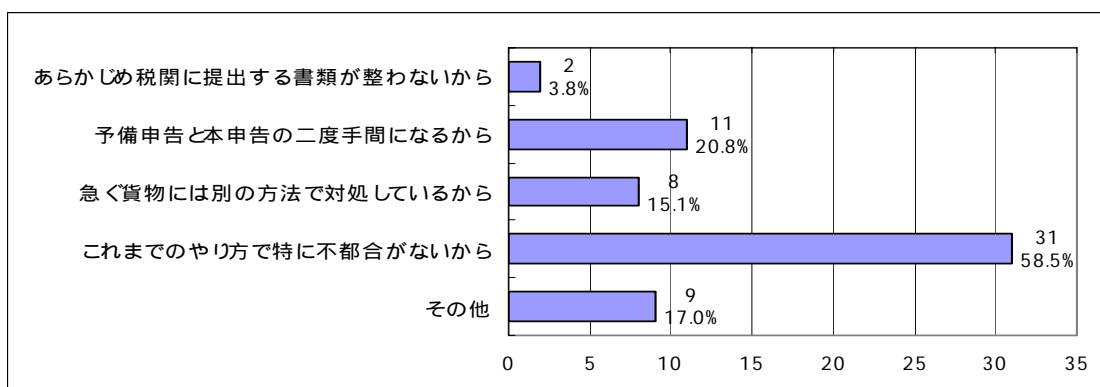
利用状況（輸入・事業者）



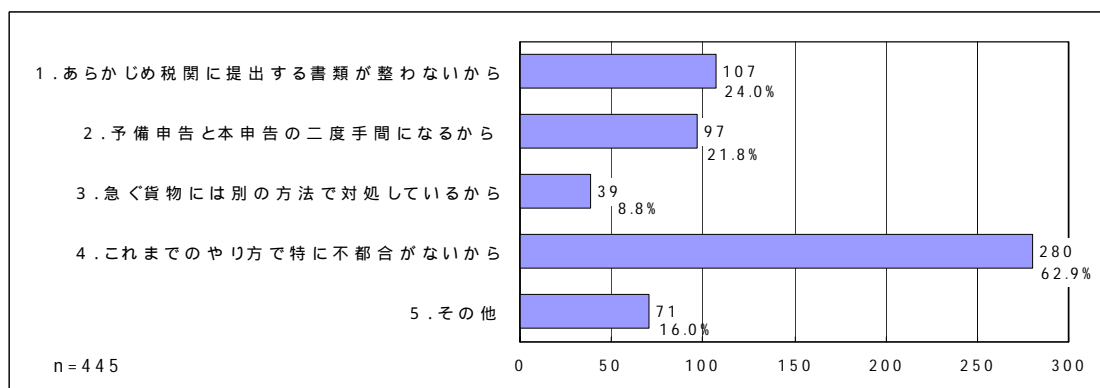
利用状況（輸出・事業者）



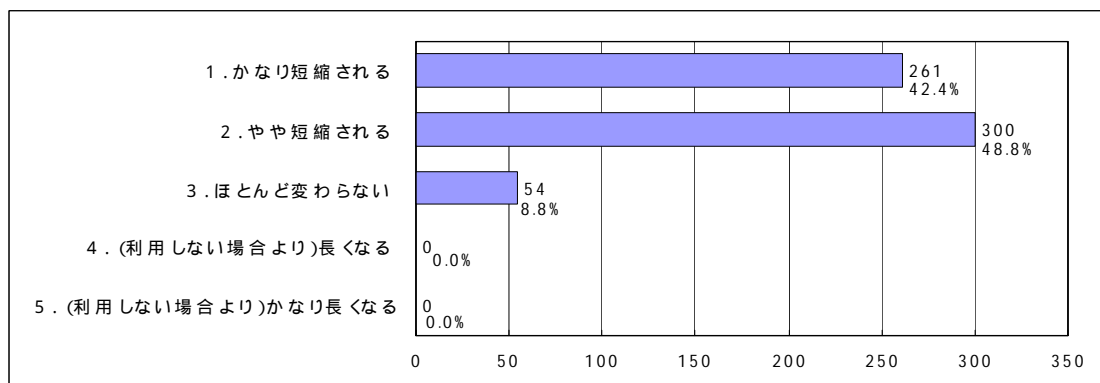
輸出予備審査制度を利用しない理由（輸出入者）



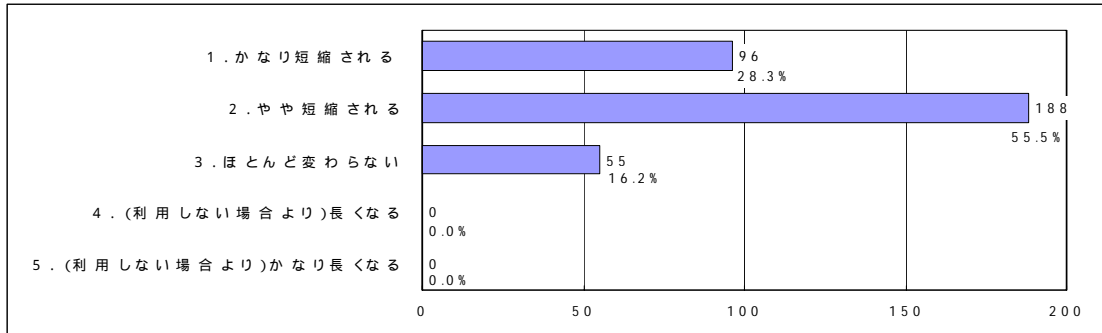
輸出予備審査制度を利用しない理由（事業者）



リードタイム短縮効果（輸入・事業者）

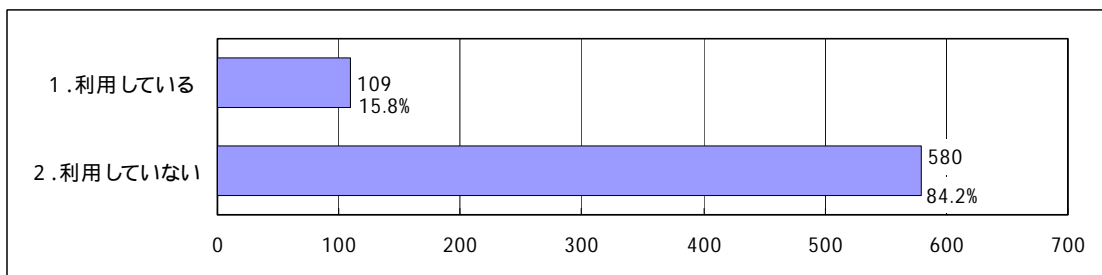


リードタイム短縮効果（輸出・事業者）

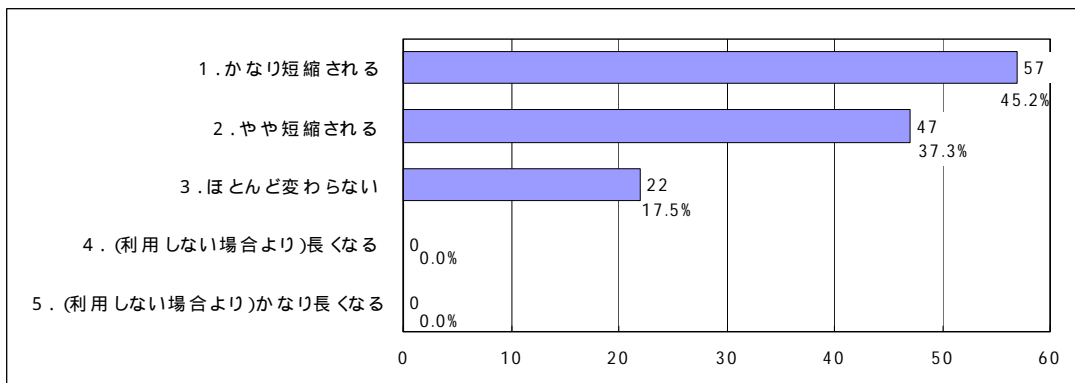


（２）到着即時輸入許可制度

利用状況（事業者）

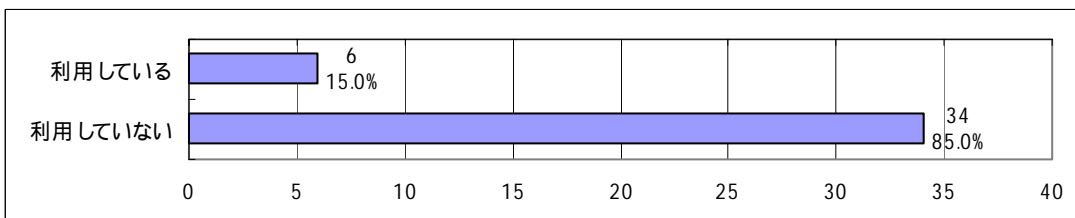


リードタイム短縮効果（事業者）

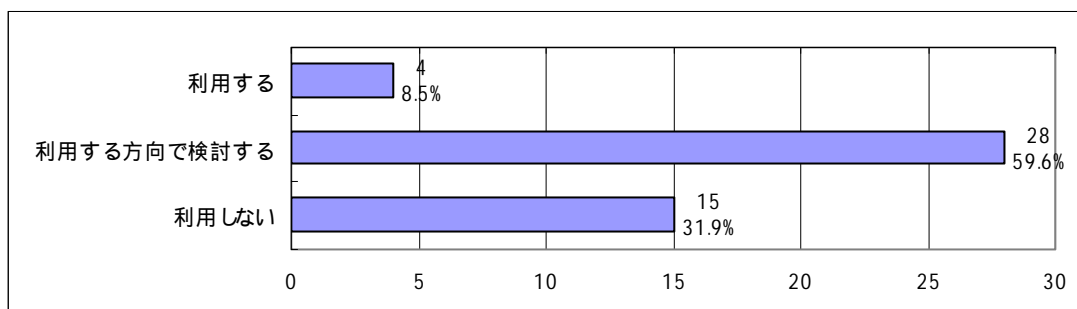


（３）簡易申告制度

利用状況（輸出入者）

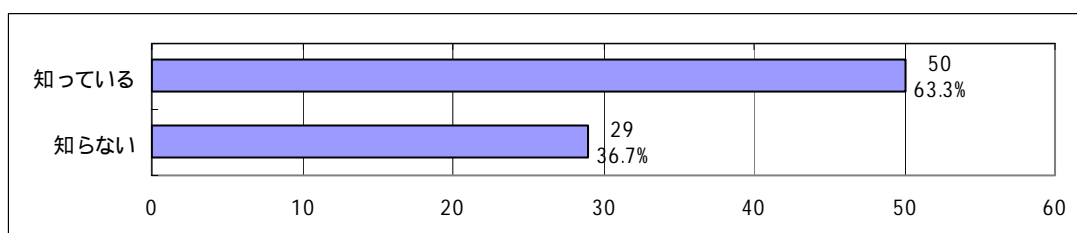


改訂版簡易申告制度の利用意向（輸出入者）

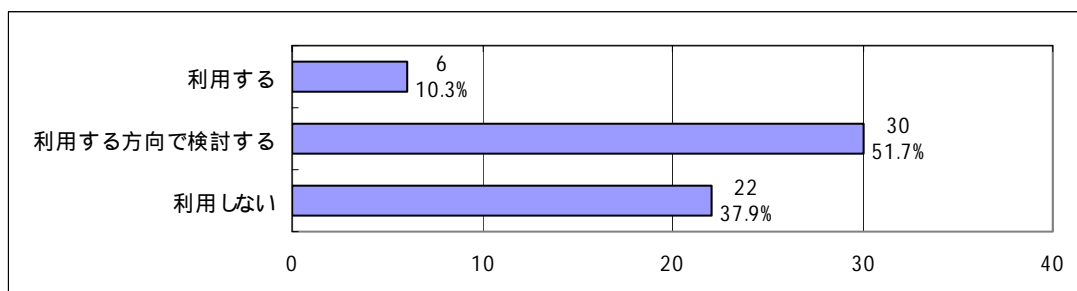


（４）特定輸出申告制度

認知度（輸出入者）

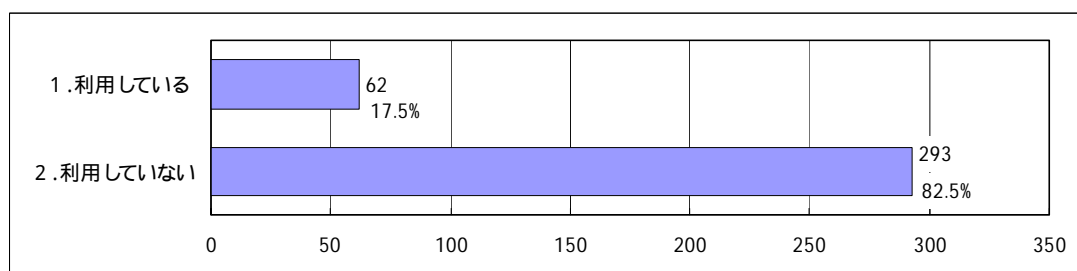


改訂版特定輸出申告制度の利用意向（輸出入者）

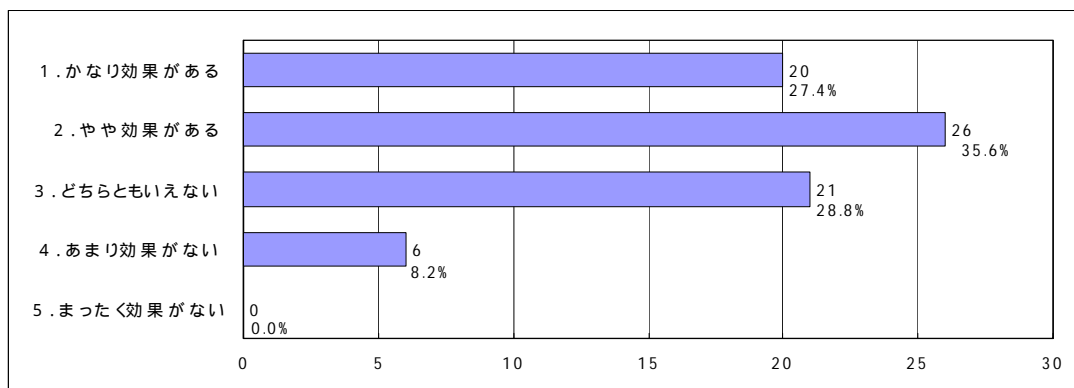


（５）航空少額無税貨物に係る簡易な申告制度

利用状況（事業者）

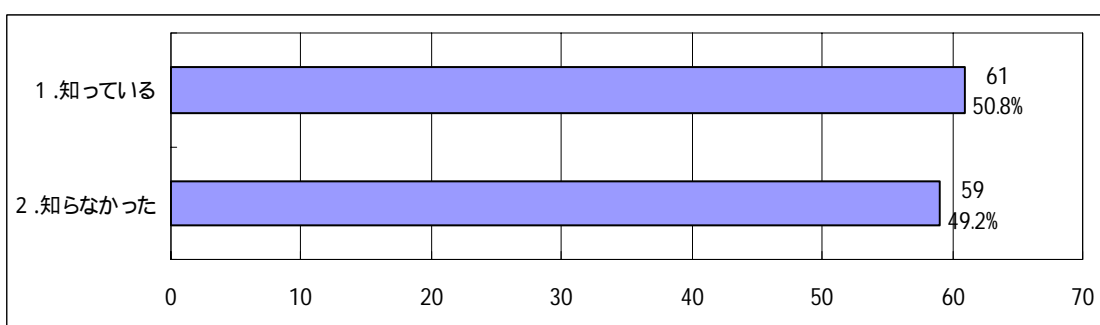


入力の簡素化効果（事業者）

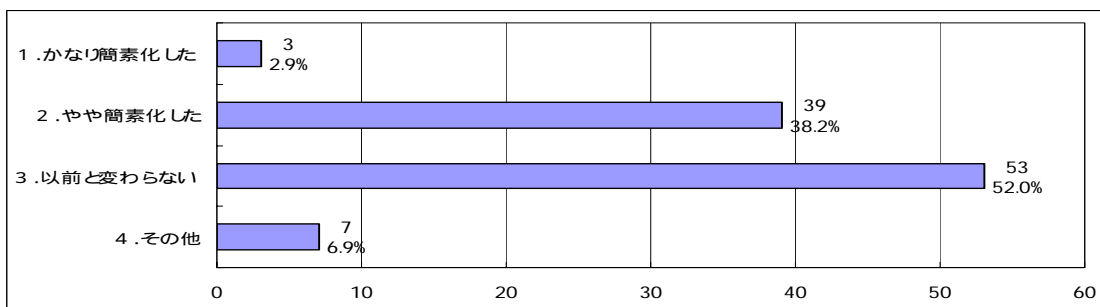


（６）FAL 条約締結に伴う港湾関連手続の共通様式の実現

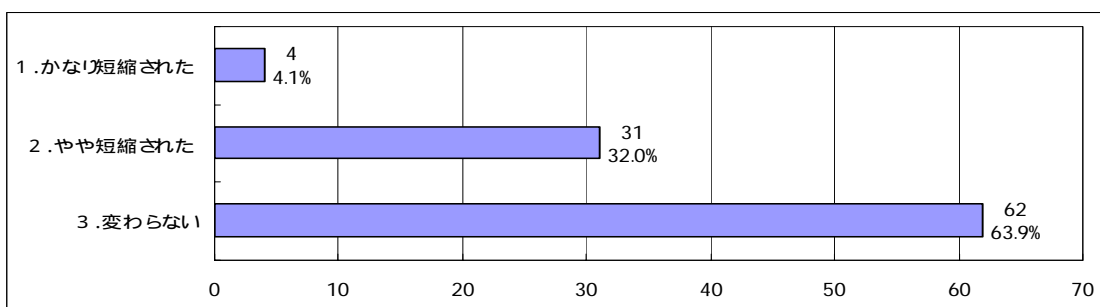
手続簡素化の認知度（事業者）



簡素化の程度（事業者）

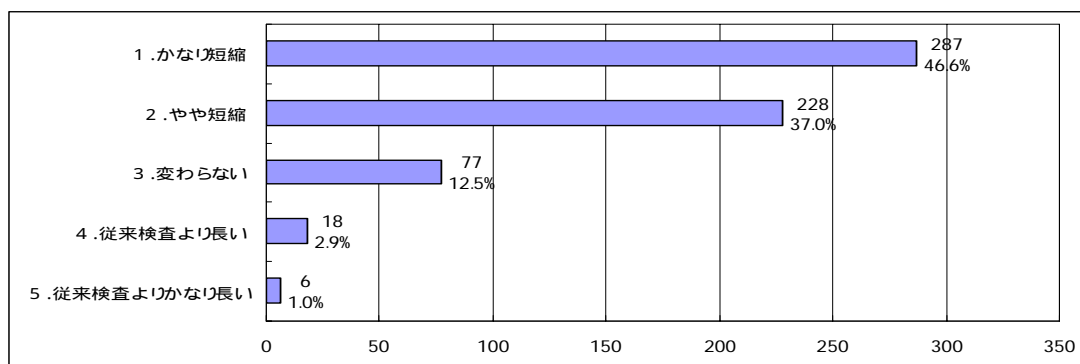


手続所要時間の変化（事業者）

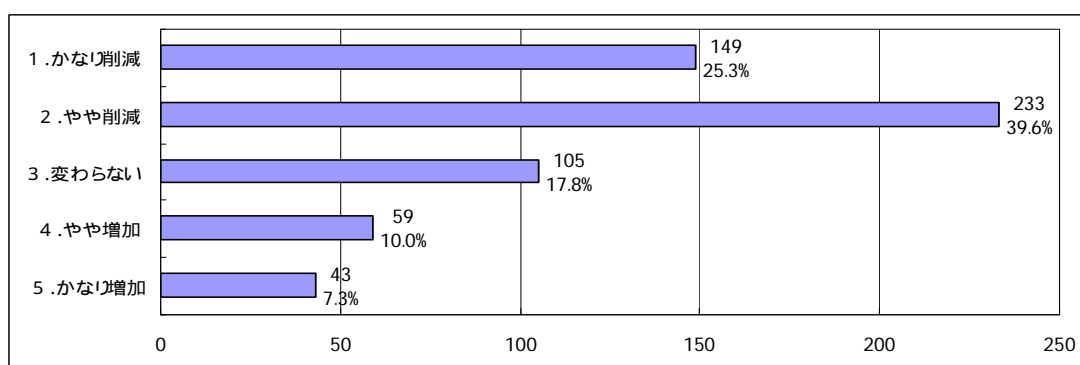


(7) 大型 X 線検査装置

検査時間の变化 (事業者)



検査費用の変化 (事業者)



2．ヒアリング結果（抜粋）

（注）前記アンケート調査を補完する目的で、輸出入者等を対象にヒアリングを行ったもの。

（電子化率の向上）

税関業務の業務・システム最適化計画においては、主要な手続を電子化することにより、国際物流の効率化・迅速化を図ることとしている。諸外国では電子化を促進するため、「電子申請」等を原則化・義務化している国もあることから、我が国において、電子手続を原則化することの可否についてヒアリングしたものである。

【代表的な意見】

- ・ 電子化に参加しない事業者がいると情報のリンクが途切れ、入力負担が既存事業者に降りかかる。中小事業者に対しては、原則化・義務化後に救済する方法を検討することが必要である。
- ・ 中小規模の事業者についても、NACCS ソフト又は netNACCS で対応可能ではないかと思われる。
- ・ 電子化の原則化は、物流の効率化のために必要である。一企業や輸出入者だけの努力では、効率化は限られている。
- ・ コンテナヤード、船会社、倉庫業者の NACCS への加入率が低いため、データが 100% とならない。全てデータ化できるよう原則化・義務化すべきである。
- ・ 完全に電子化及び義務化を進めた方がよい。但し、その為に既に電子化、システム化に取り組んでいる先進企業にコスト負担が生じるような制度改正やシステム改変などは避けて欲しい。

3．税関手続の IT 化及びこれに関連する取組の沿革

昭和 53 年	8 月	航空貨物通関情報処理システム(Air-NACCS)稼働開始（航空貨物輸入システム）(成田・原木地区)
55 年	11 月	Air-NACCS の対象地域の拡大（伊丹地区）
60 年	1 月	更改 Air-NACCS 稼働開始（輸出入統合システム）
平成 3 年	4 月	予備審査制度（輸入貨物）導入
	10 月	海上貨物通関情報処理システム(Sea-NACCS)稼働開始（東京港、横浜港、川崎港）
	4 年 10 月	Sea-NACCS の対象地域拡大（神戸港、大阪港、名古屋港）
	5 年 2 月	更改 Air-NACCS 稼働開始
	8 年 4 月	到着即時輸入許可制度（航空貨物）導入
	9 年 2 月	FAINS（輸入食品監視支援システム）とのワンストップサービス開始
	4 月	PQ-NETWORK（輸入植物検査手続電算処理システム）ANIPAS（動物検疫検査手続電算処理システム）とのワンストップサービス開始
11 年	10 月	更改 Sea-NACCS 稼働開始
13 年	2 月	大型 X 線検査装置の配備
	3 月	簡易申告制度導入
	4 月	予備審査制度（航空輸出）導入
	10 月	更改 Air-NACCS 稼働開始
14 年	11 月	JETRAS（貿易管理オープンネットワークシステム）との接続開始
15 年	3 月	netNACCS（NACCS のインターネットによる利用）利用開始 CuPES 利用開始
	7 月	輸出入及び港湾関連手続のシングルウィンドウサービスの開始
	9 月	到着即時輸入許可制度（海上貨物）導入
16 年	2 月	予備審査制度（海上輸出）導入
	3 月	マルチペイメントネットワーク（MPN）対応の運用開始
	12 月	航空少額無税貨物に係る簡易な申告制度導入
17 年	11 月	FAL 条約（1965 年の国際海上交通の簡易化に関する条約）発効
18 年	3 月	特定輸出申告制度導入、次期システムの基本仕様確定、 車載式後方散乱線 X 線検査装置の配備
19 年	3 月	次期システムの詳細仕様確定
	4 月	簡易申告制度及び特定輸出申告制度の改善
	10 月	保税に係る特定許可者制度の導入（予定）
20 年	10 月	Sea-NACCS の更改及び府省共通ポータル（次世代シングルウィンドウ）の稼働（予定）

4 . NACCS の更改

国際物流の一層の効率化、円滑化を図るため、平成 20 年 10 月を目途に Sea-NACCS を、平成 21 年度には Air-NACCS の更改を予定。

【Sea-NACCS、Air-NACCS 共通】

サービスレベルの維持、向上

システムの安定稼働、危機管理対策（バックアップセンターの設置）、稼働時間の延長（可能な限り停止時間を短縮）等

機能改善

業務の見直し（類似業務の統合、利用実績の少ない業務の廃止）、輸出入申告項目の簡素化

コスト削減

Air-NACCS と Sea-NACCS 間のハード、ソフトの可能な限りの共有化、システムのオープン化、業務の統廃合等

貿易関係書類の標準化、電子化

仕入書、包装明細書等の電子化

【Sea-NACCS】

国際物流の情報化の推進

輸出入手続等に係る一連の物流情報を管理、参加者の拡大（荷主、海運貨物取扱業等）を図る。

【Air-NACCS】

貨物管理の選択利用

自社システムで貨物管理を行う業務については、税関手続業務のみの利用を可能とする。

5 入港から申告までに長時間を要した主な理由(第 8 回「 輸入手続の所要時間調査 」)

海上貨物

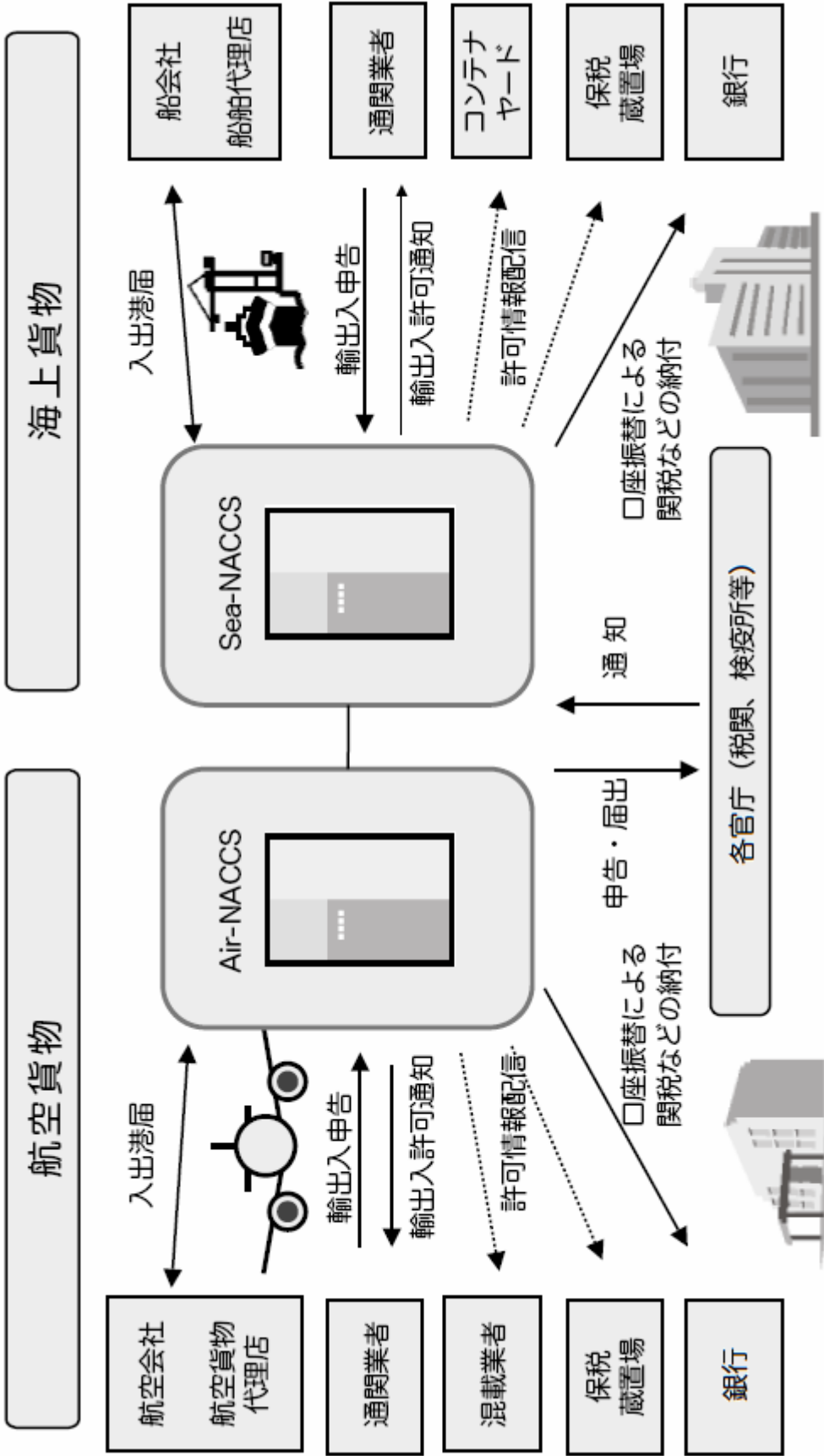
手続のタイミング	長時間を要した主な理由
入港から搬入	週末、祭日等で作業が進まなかった。 船卸量が多く、船卸に時間を要した。 コンテナ・フレイト・ステーションの都合による。 コンテナヤードからの引取りに時間を要した。 仕分作業に時間を要した。
搬入から申告	休日が間に入った。 荷主から必要書類の到着が遅れた。 通関を急ぐ必要がなかった。 他法令の許可・承認等の取得に時間を要した。 荷主からの指示がなかった。

航空貨物


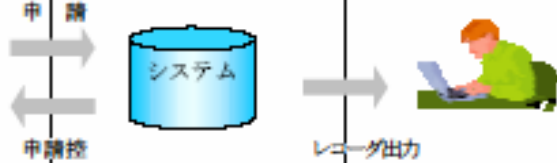

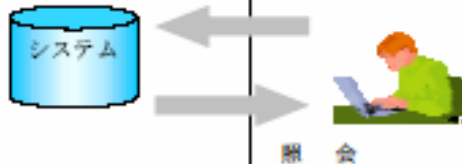







手続のタイミング	長時間を要した主な理由
入港から搬入	搬入チェック及び数量確認に時間を要した。 保税蔵置場を空港外に変更したため。 仕分作業に時間を要した。 追送のため。 入港が深夜早朝時間帯のため。
搬入から申告	マッチングに時間を要した。 休日が間に入った。 荷主からの指示がなかった。 事務の繁忙により申告が遅れた。 通関を急ぐ必要がなかった。

(注) 表の項目は、第 8 回調査における長時間を要した理由のうち上位 5 位のものを示す。

【NACCS】

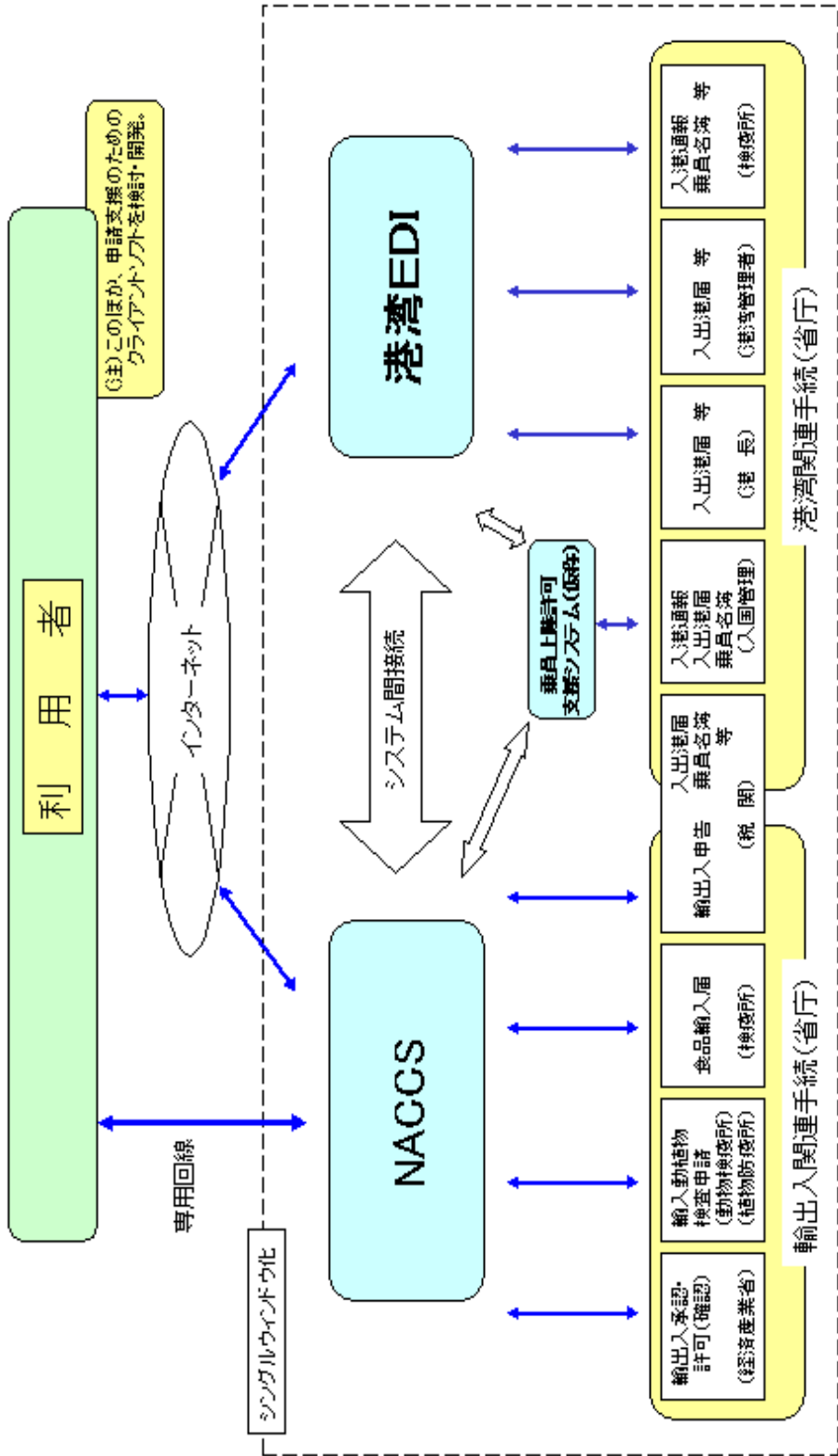


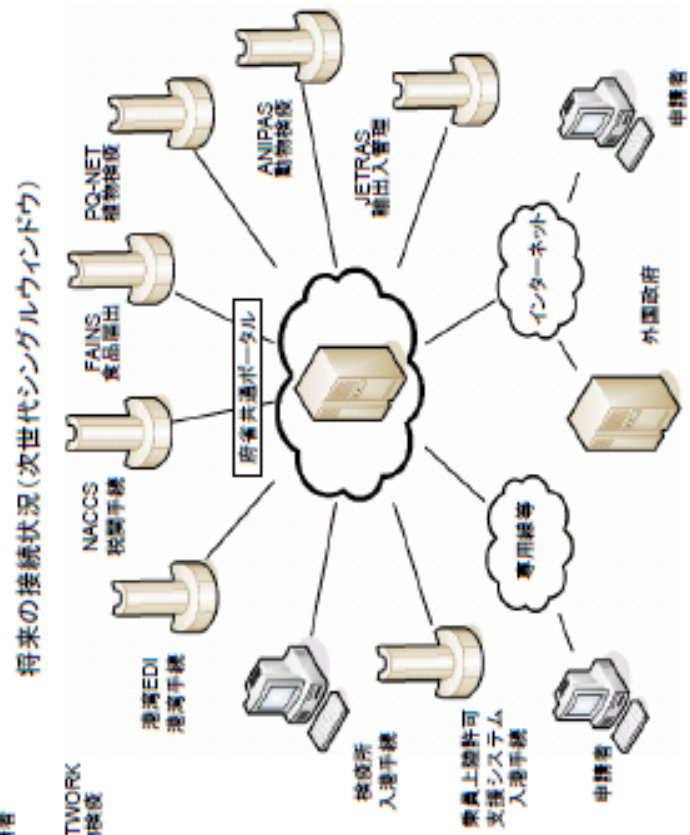
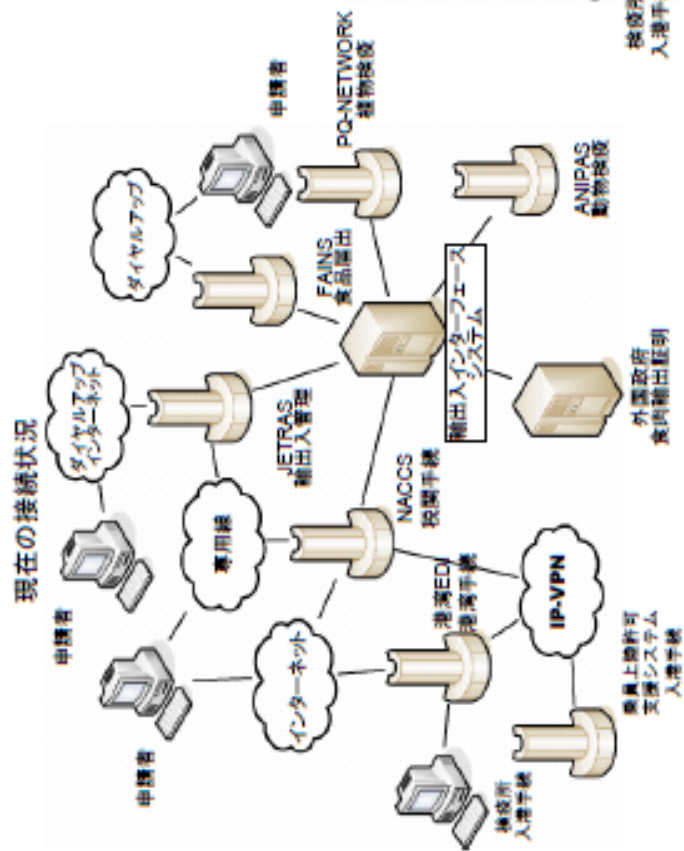
【CuPES】

	申請者	システム	税関職員	概要
汎用申請受付				<p>申請者は各申請フォーマットに申請内容を入力し、送信する。</p> <p>申請先官署の税関職員に、申請のあった旨を申請等情報（レコード）上に出力すると同時に申請者宛メールボックスに申請控情報を格納する。</p> <p>申請者は、申請控情報をメールボックスから取り出す。</p>
申請内容照会				<p>税関職員は、申請等情報（レコード）に基づき、受理番号をキーに申請内容の照会を行う。</p>
審査結果登録				<p>税関職員は申請内容を審査し、審査結果を登録する。</p> <p>審査結果の登録が行われると、許可・承認等通知情報が、申請者宛メールボックスに格納される。</p>
申請状況照会				<p>申請者は、自分の出した申請の現在の状況を必要に応じて照会する事が出来る。</p>
許可書等出力				<p>申請状況照会により許可済になっていることを確認した後、メールボックスから許可・承認等通知情報を取り出す。</p>

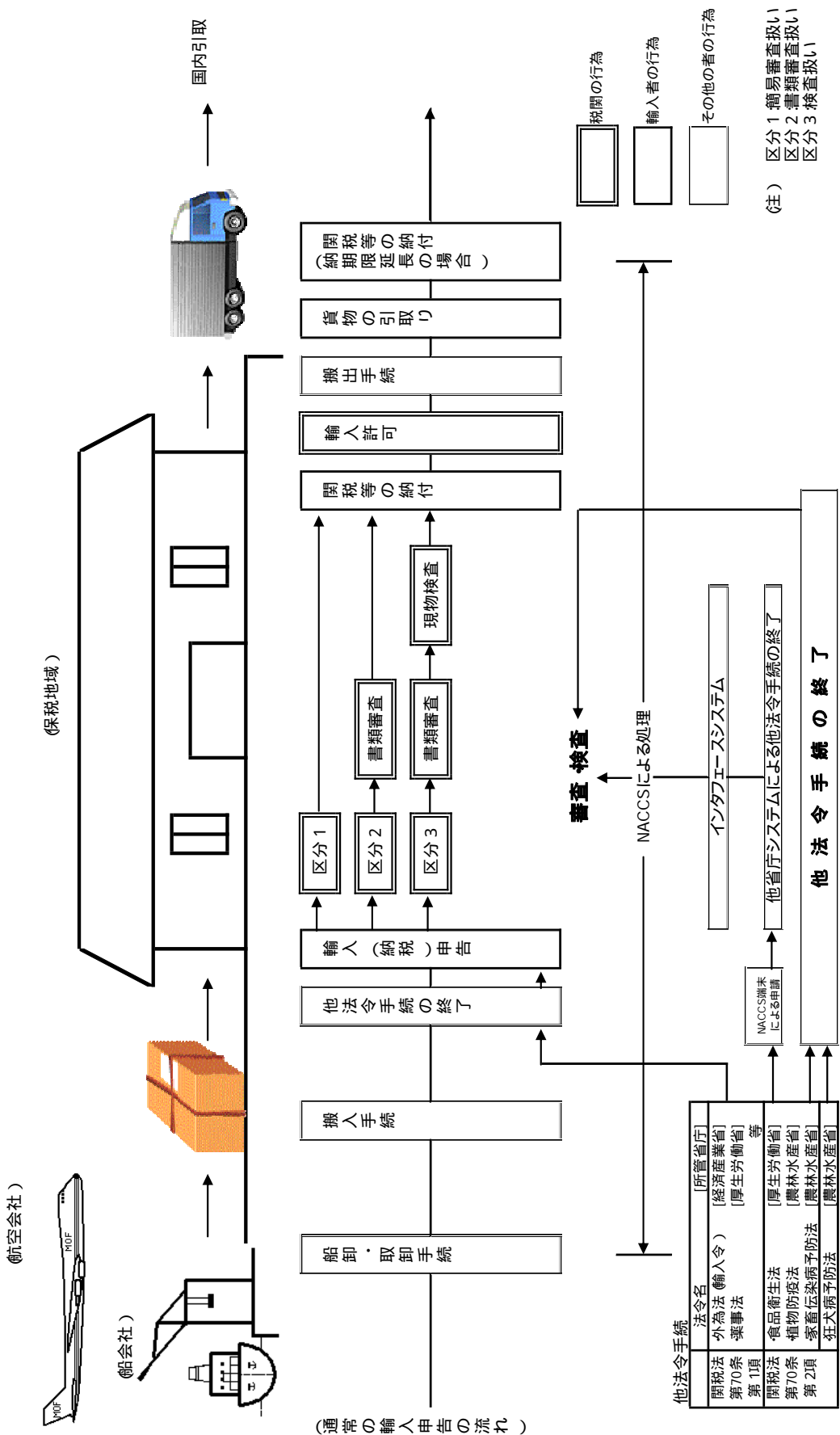
【シングルウィンドウサービス】

輸出入・港湾関連手続のシングルウィンドウ化（骨 格）



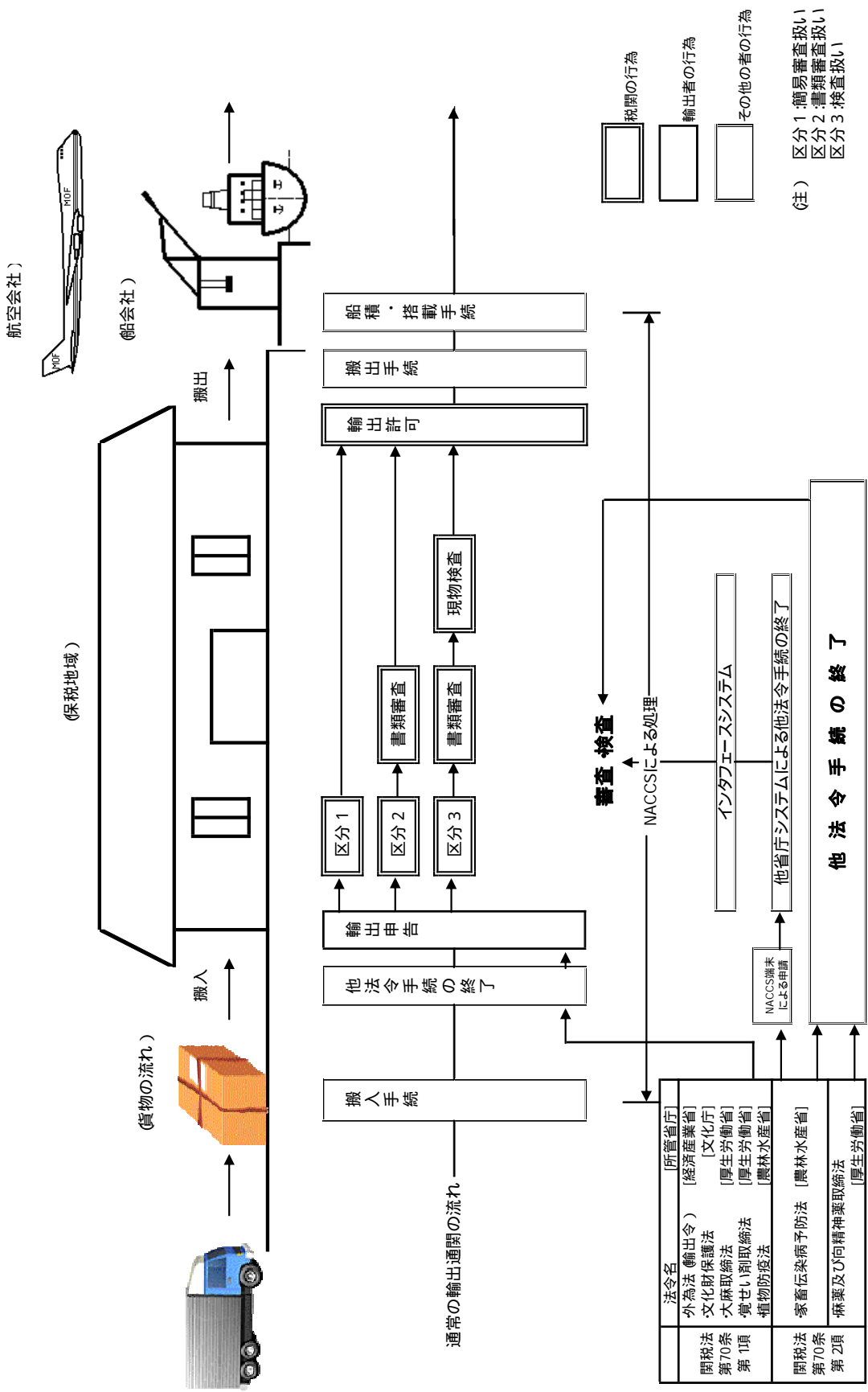


【輸入通関手続の流れ】



(注) NACCS : Nippon Automated Cargo Clearance System (通関情報処理システム)

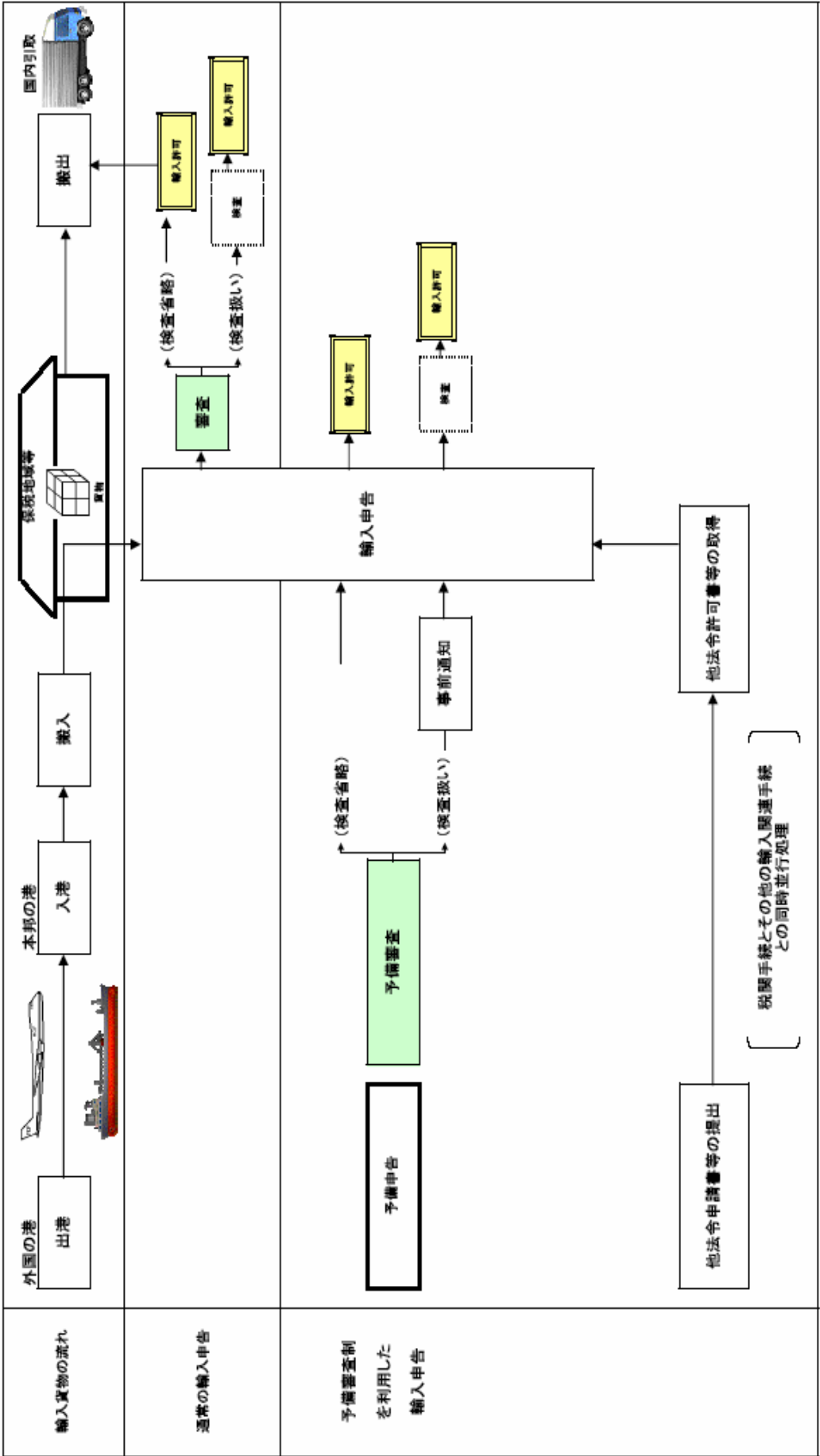
【輸出入通関手続の流れ】



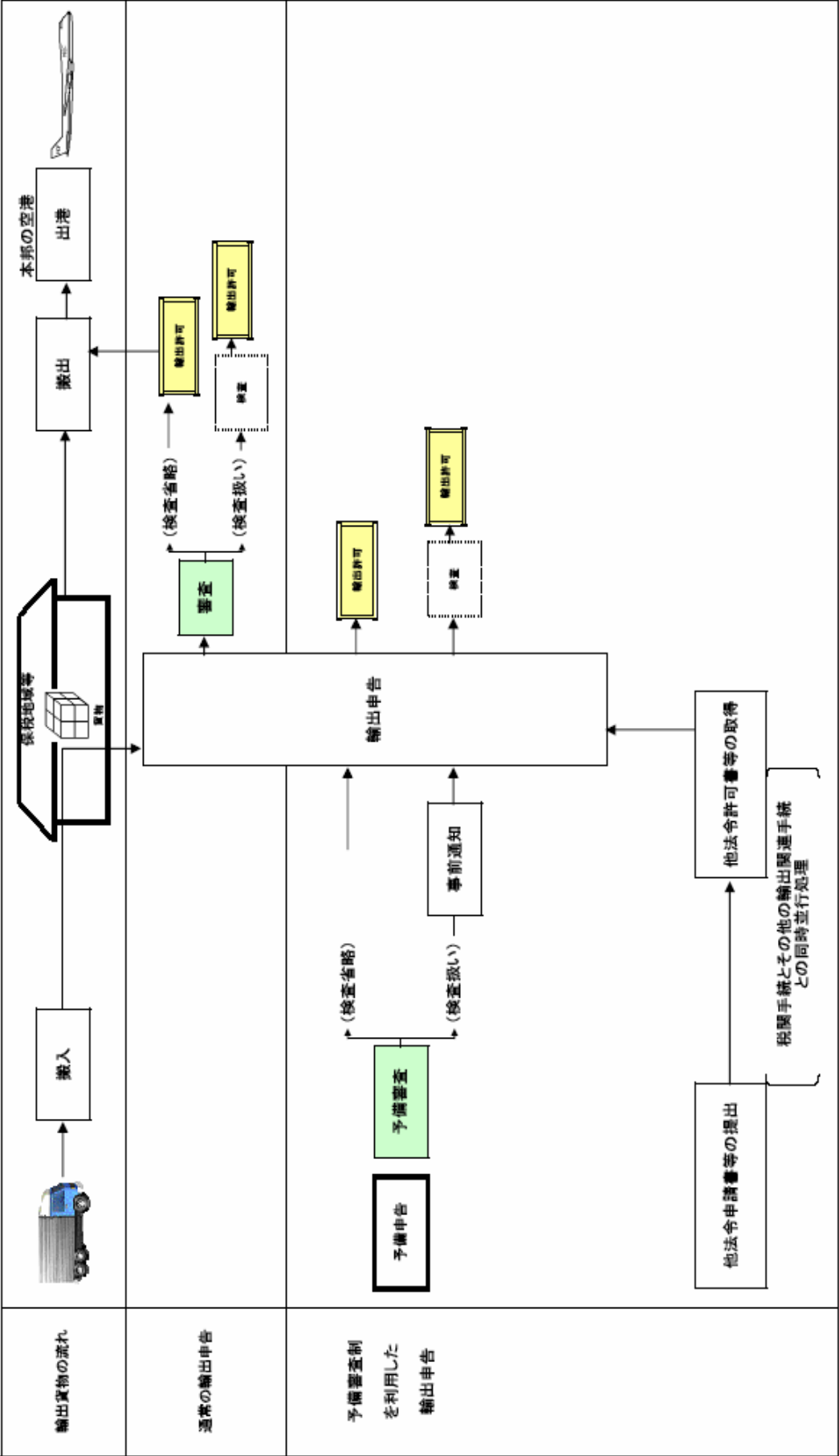
(注) 区分1: 簡易審査扱い
区分2: 書類審査扱い
区分3: 検査扱い

(注) NACCS : Nippon Automated Cargo Clearance System (通関情報処理システム)

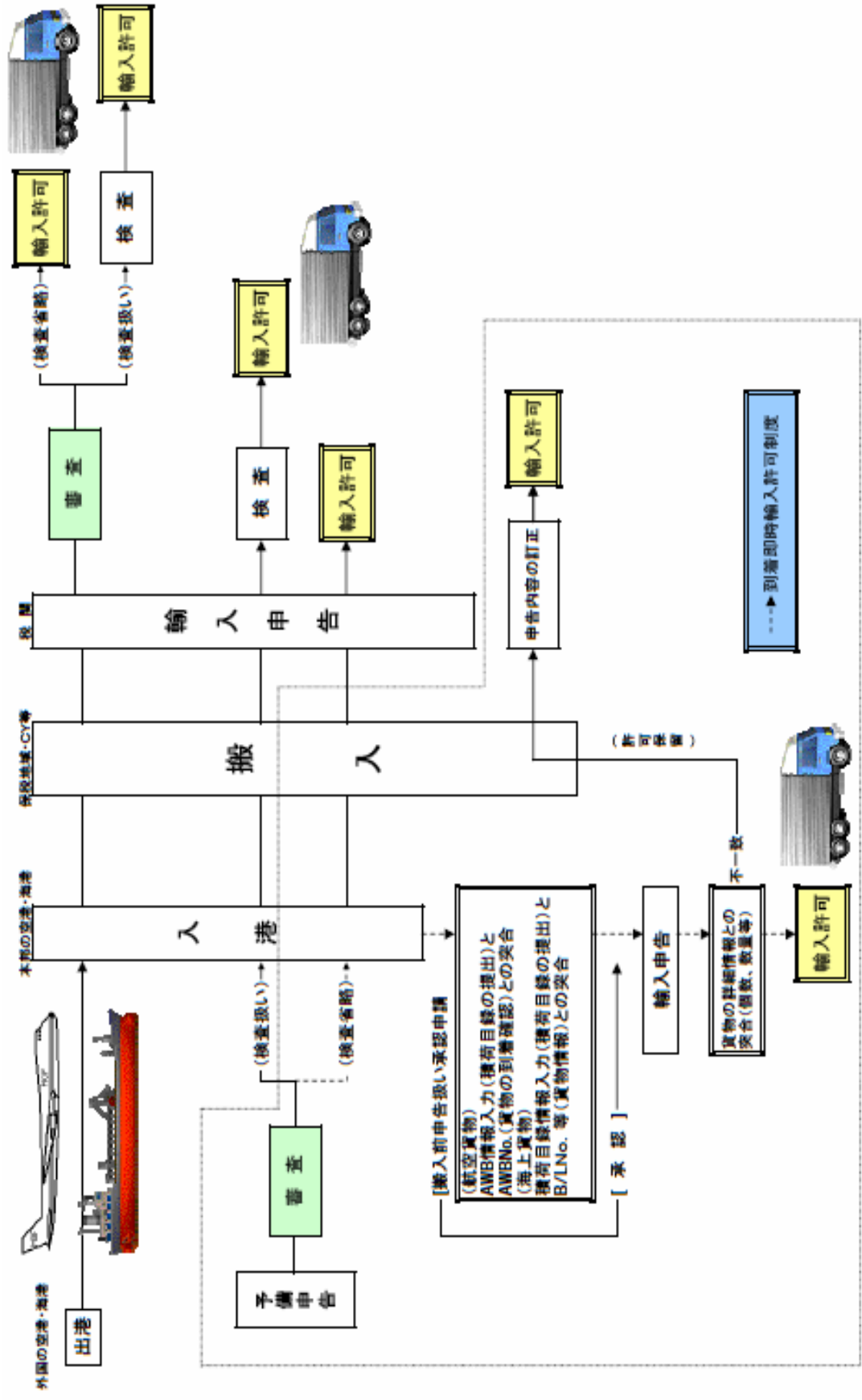
【予備審査制度（輸入）】



【予備審査制度（輸出）】

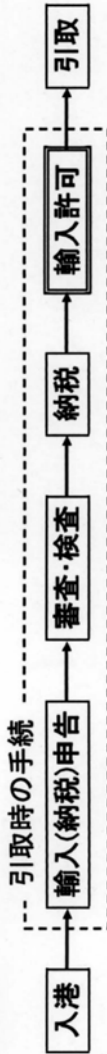


【到着即時輸入許可制度】



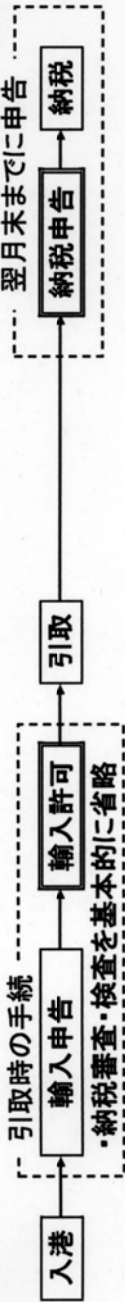
【簡易申告制度の改善】

通常の申告（昭和41年～）

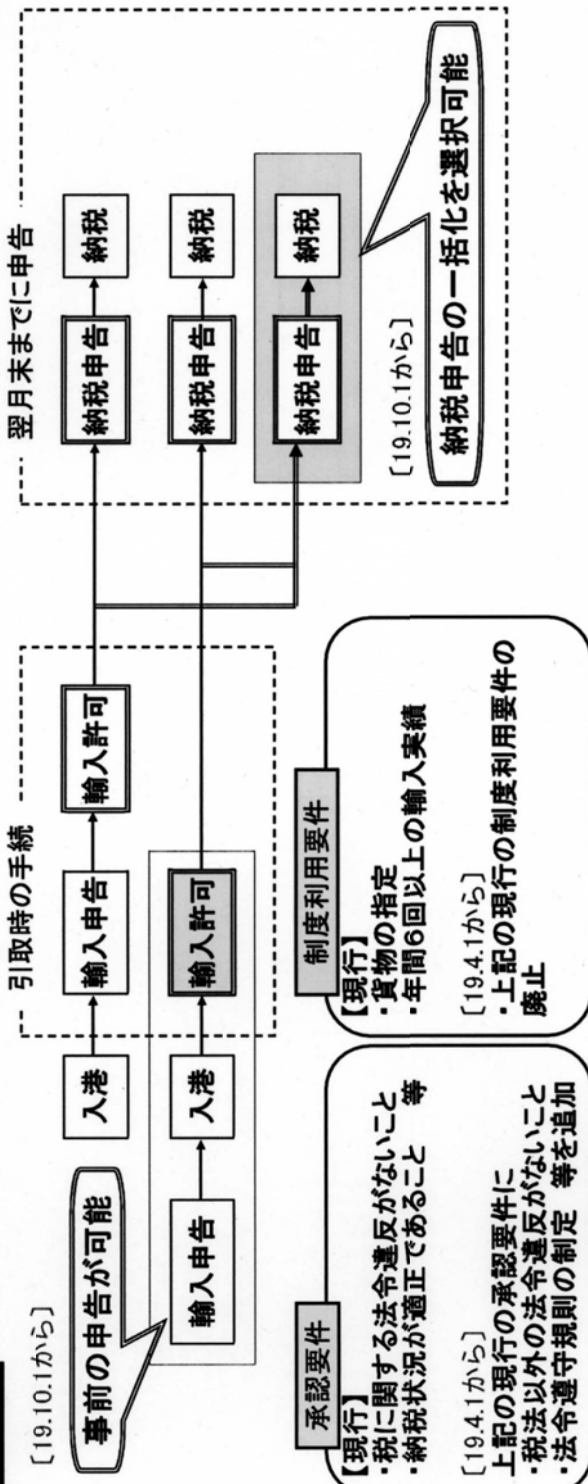


簡易申告 コンプライアンスの優れた者は、輸入申告と納税申告を分離し、貨物の引取り後に納税申告を行うことができる。

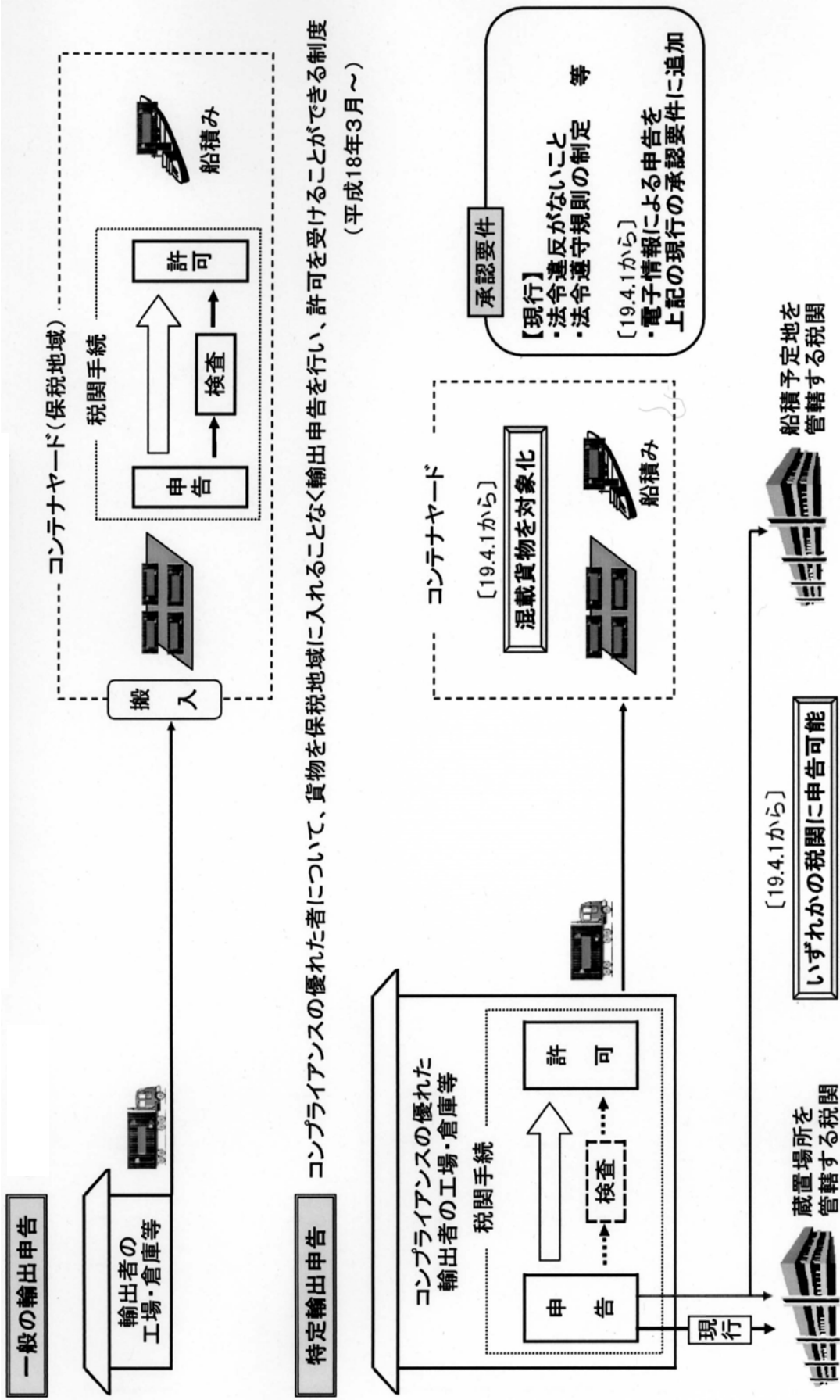
（平成13年3月～）



改善後



【特定輸出申告制度の改善】



【FAL条約】

FAL条約(国際海上交通簡易化条約)について

(Convention on Facilitation of International Maritime Traffic)

整備年

IMOにより1965年制定、1967年施行。2005年2月時点で100カ国受託(日本は2005年秋に締結)。

目的

船舶の入出港に関する手続(入出港、通関、入管、検疫、衛生手続等)を標準化し、**国際海運の簡易化・迅速化**を図る。

概要

船舶の入出港に関する申告書類を原則として**8種類に限定**
FAL条約と異なる手続等を採用する場合は、IMOへその旨通知
(**相違通告**)の義務

【FAL条約で規定されている8種類の書類】

- ・一般申告書
- ・貨物申告書
- ・船用品申告書
- ・乗組員搭乗品申告書
- ・乗組員名簿
- ・旅客名簿
- ・万国郵便条約に基づき郵便物について要求される書類
- ・検疫申告書

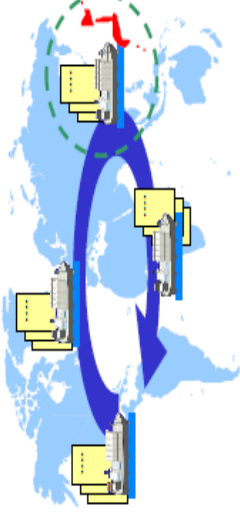
FAL条約の批准

併せて

全体手続の簡素化・画一化

簡易な手続の普及により、国際物流が円滑化する。

→**物流コストの削減!!**
→**国際競争力の強化!!**



我が国における措置

- 条約発効(平成17年11月1日)に伴う港湾手続の簡素化
関係省庁において、関連する法令の改正等を行い、入(出)港届などの様式をFAL条約に定められている簡素な様式に統一(11月1日施行)。

従来、16種類の申請書類

各省統一様式の8種類に統合、及び、申請項目削減

- システムによる申請の簡素化

申請様式の変更に伴い、NACCS、港湾EDI及び乗員上陸許可支援システムによる電子申請についても入力項目を簡素化(11月1日実施)。

【大型 X 線検査装置】

大型 X 線検査装置の導入

